



## すくすく保育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2、10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  子育て家庭の負担軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 ・子どもの育てるのにお金がかかるから・・・62.7% (出典) 令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」						
[事業目的]  子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。												
[事業内容]  (保育料軽減事業) 保育所・認定こども園に入所している第2子および全ての第3子以降・就学前児童の保育料を無料化する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 各市町が定める保育料 ③予算要求額 (第2子) 451, 492千円(一般) (第3子以降) 195, 193千円(一般) ④負担割合 県1/2～10/10  (副食材料費軽減事業) 保育所・認定こども園・幼稚園に入所している第3子以降・就学前児童の副食費を軽減する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 対象児童1人あたり上限月額4,500円 ③予算要求額 66, 643千円 ④負担割合 県1/2 市町1/2												
[受益者] 0～2歳の第2子、第3子入所児童等						[想定される受益者数] 約7,000人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 すくすく保育支援事業 (実績) 平成26年度までは第3子以降3歳未満児を対象に保育料を無料化してきたが、少子化対策のため、平成27年度より対象を第3子以降就学前までの児童へと拡充している。また、幼児教育・保育の無償化(3～5歳)に合わせて令和元年6月補正の拡充で副食費補助事業を実施し、令和2年9月より年収360万円未満、令和4年9月より年収640万円未満世帯の第2子へと保育料の無償化を拡充している。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子だくさんふくいプロジェクト (役割分担) 【子だくさんふくいプロジェクトの対象事業】 ①在宅育児応援手当 ②すくすく保育支援事業 ③一時預かり事業(幼稚園型を除く) ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業				
市町との連携状況		市町が実施主体である。(負担割合: 県1/2～10/10) また、全市町が実施。				他県の状況		○富山、京都 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) ○石川 : 第2子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) 【類似した事業を行っている県】 ○茨城県ほか9都県 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限なし) (1県は第1子18歳未満) ※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化の対象としており、全国でトップの支援を行っている。				

## すくすく保育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2、10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	713,328			繰入金 100,000	613,328		地域振興基金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	298,758	307,780	429,079	485,130	713,328	令和6年9月から世帯年収約640万円以上世帯の第2子の保育料無償化を実施することによる増額。						
2月現計予算額の推移	323,810	320,120	459,753	541,600								
決算額の推移	288,311	301,454	426,337									
前年度までの 主な増減理由	<p>平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。          平成28年度は国による低所得世帯の保育料無料化により、当初において必要経費の減少を見込んだが、年度途中で算定した経費が見込みを上回ったため、増額補正を行った。          令和元年度は、10月から開始する幼児教育・保育の無償化により3～5歳の全ての子どもの保育料が無償化される影響で、大幅な減額。          令和2年度は、通年で幼児教育・保育の無償化により3～5歳の全ての子どもの保育料が無償化される影響で減額。          令和3年度は、令和2年9月開始の世帯年収約360万円未満世帯の第2子の保育料無償化が通年になったため増額。          令和4年度は、令和4年9月開始の世帯年収約360～640万円未満世帯の第2子の保育料無償化の影響で増額。          令和5年度は、令和4年9月開始の世帯年収約360～640万円未満世帯の第2子の保育料無償化が通年になったため増額。</p>											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標)				(1.74)	(1.74)	(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
	実績	1.56	1.57	1.50								
活動指標	実施市町数 (目標)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	県内17市町が実施				
	実績	17	17	17	17							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年9月から年収360万円未満世帯の第2子、令和4年9月から年収640万円未満世帯の第2子まで拡充することにより保護者の負担軽減が図られている。令和4年度合計特殊出生率については、昨年度と比べ減少したものの、全国9位と高い水準を維持しており、一定の事業効果が得られている。</li> <li>・全市町で実施しており、活動指標は達成した。</li> </ul>				令和6年9月から第2子保育料の無償化（所得制限の撤廃）を実施。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		



## 第2子保育料の無償化に伴うシステム改修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美		
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,963				8,963								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						8,963							
2月現計予算額の推移					0								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.57	1.50		(1.74)	(1.74)	(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	実施市町数 (目標) 実績					(17)	(17)	(17)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
—				令和6年9月から第2子保育料の無償化（所得制限の撤廃）に伴う市町のシステム改修を支援				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 福井県ひとり親家庭自立支援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  計画の着実な実行に向け、進捗管理等行っていく。						[問題・課題を表す客観的データ]  計画期間 R5年度～R9年度						
[事業目的] ひとり親家庭自立支援計画の実効性を高めるため、保育、労働、教育など様々な分野の関係者で構成する推進会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。												
[事業内容] ○福井県ひとり親自立支援計画推進会議の開催(年2回)												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	—					他県の状況	ひとり親家庭自立支援計画策定済：47都道府県					

## 福井県ひとり親家庭自立支援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	185				185							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		185	185	185	837	185	計画書印刷費分の減					
2月現計予算額の推移		185	185	185	837							
決算額の推移		185	185	170								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	— (目標) 実績								算出が困難であるため成果指標は設けない。			
活動指標	— (目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	652	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保育の職場づくり総合対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/4、1/2、10/10											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[ 1 学びを伸ばす(人材力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
	政策	[ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・職員一人ひとりの業務負担の増加、過酷なイメージ(志望者の減少)、人間関係の難しさによる人材の不足												
[事業目的]												
現役の保育士等や保育士等を目指す者にとって魅力ある保育現場・職場づくりや保育士等が生涯働くことができる環境を整備し、安定的な保育人材の確保を推進する。												
[事業内容]												
保育者の処遇改善、新任保育者や保育補助者等の確保を総合的に実施 (1) 保育の職場環境改善 住宅手当の支給 支給額4万円/月 子を持つ保育士等をフォローする体制整備に対する奨励金の支給 子育て中の保育士数に応じて30~50万円/施設 (2) 保育補助者の確保 保育補助者等を配置した場合の経費への支援 補助者1人あたり2,309千円/年 支援者1人あたり 149千円/年 (3) 保育士等転入者奨励 県外居住者が県内保育所等に就職した場合に支援金を支給 支援金額30万円/人 (4) 保育士等のメンタルケア 精神科医師等による巡回相談の実施												
[受益者] 保育士等						[想定される受益者数] 約5,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育の職場づくり総合対策事業 (実績)  R5年6月補正対応					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町を通じて私立保育所等へ補助					他県の状況	石川県、富山県 未実施					



## 保育の職場づくり総合対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美							
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/4、1/2、10/10																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等											
予算額	324,503	137,496			187,007		保育対策等総合支援事業費補助金											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移					72,180	324,503	保育士等転入奨励の開始（R5.6補正は制度要求）や保育士等お仕事サポート事業（保育補助者等の雇用に要する経費支援）の統合による増額。											
2月現計予算額の推移					87,002													
決算額の推移																		
前年度までの 主な増減理由																		
[成果指標等の推移]																		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	待機児童数 (目標) 実績				(0) 0	(0)	(0)	(0)	安定的な保育人材の確保を推進し、受入体制を確保									
活動指標	保育補助者、支援者の配置 園 (目標) 実績				(110) 133	(150)	(150)	(188)	県内の私立保育所等において保育補助者、支援者を配置									
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価										
・成果指標・活動指標ともに目標を達成した。 ・また、予算化を行った市町のうち約4割の私立園において、保育士等の処遇改善が図られた。				県外からの保育人材や県外在住の県内出身学生のUターンを促進し、保育人材を確保するため、保育士等転入奨励事業を実施。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## 児童入所施設職場づくり応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	児童入所施設				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  ・職員一人ひとりの業務負担の増加、過酷なイメージ(志望者の減少)、人間関係の難しさによる人材の不足						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 社会的養護従事者を目指す者や現役職員にとって魅力のある職場づくりを推進することで、社会的養護従事者が生涯働き続けることができる環境を整備し、安定的な人材の確保を図る。												
[事業内容]  社会的養護従事者の処遇改善、新任職員等の確保を総合的に実施 (1) 処遇改善 ①住宅手当：採用から7年目までの保育士等や社会的養護従事者を対象に、住宅を借り上げている場合の住宅手当相当分を補助 ②子育て世帯支援手当：小学校3年生までの子を持つ保育士等や社会的養護従事者をフォローする体制を整備する場合、奨励金を給付 (2) 転入奨励 (制度要求) 新卒等で県内の私立保育所等や児童入所施設に常勤で就職した県外居住者に対し、移住支援金を支給 (3年以上の就職が要件)												
[受益者] 社会的養護従事者						[想定される受益者数] 約50人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育の職場づくり総合対策事業 (実績)  R5年6月補正対応					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
	市町との連携状況	—					他県の状況		石川県、富山県 未実施			

# 児童入所施設職場づくり応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美			
事業主体	児童入所施設				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,680					8,680								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						8,680								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	児童養護施設、乳児院採用数 (目標) 実績					(25)	(25)	(25)	R4新規採用者数23名					
活動指標	住宅手当、子育て世帯支援手当活用施設数 (目標) 実績					(7)	(7)	(7)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額			

## 保育士・保育の現場の魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営(委託)											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  保育士を目指す者が年々減少しており、中・高校生やその保護者が保育士という職業に魅力ややりがいを感じることができるようにすることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  指定保育士養成施設入学者数 H28: 193人      R4: 141人						
[事業目的]  保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする者の増を図るため、指定保育士養成施設と連携し、保育士・保育の現場についての魅力の発信を行う。												
[事業内容] ○事業内容 指定保育士養成施設と連携し、保育士や保育の現場の魅力発信の取組を実施する。 (1) 保育士の仕事の見える化 指定保育士養成施設の学生等が中高生や潜在保育士をターゲットとした保育士魅力を分かりやすく示したPR媒体を製作 (2) ランチミーティング、おしゃべり広場の開催 高校生を対象に、指定保育士養成校のOB・OGである現役の保育士を招いたランチミーティングを開催し、学校生活の思い出や保育現場について等、直接話を聞ける機会を創出 また、潜在保育士を対象に、同じ境遇の人が集まり、現場復帰に向けた悩み等を共有・話合うことができる機会を創出 (3) 出前講座やイベント等でのPR 中・高生を対象とした出前講座や子ども等が集う場でのPR活動を実施 ○実施方法 学校法人仁愛学園、学校法人金井学園に委託(県内の指定保育士養成施設の設置者は2法人) ※(1) 保育士の仕事見える化 PR媒体作成については、広告代理店に委託												
[受益者] 保育士等						[想定される受益者数] 約5,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	相談内容は市町を通じて(私立幼稚園は県へ直接)申請する。また、相談結果は市町と共有し、今後の保護者対応に活かす。					他県の状況		○富山県 保育士魅力発信PR事業(動画、パンフレット)を実施している。 ○石川県 保育士応援フェア事業、保育士魅力発信PR事業(パンフレット)を実施している。				

## 保育士・保育の現場の魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営(委託)												
補助率													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,545		1,272			1,273		保育対策等総合支援事業補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						2,890	2,545						
2月現計予算額の推移						2,890							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	指定保育士養成施設入学者数	(目標) 実績			141	(157) 141	(157)	(157)	(90%)	令和4年度の1割増			
活動指標	ランチミーティング・出前講座実施数	(目標) 実績				(20) 20	(20)	(20)	(20)	保育体験・出前講座を年20回程度実施			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・高校生向けの魅力発信のチラシを作成や魅力を発信する動画等によりPRを実施、成果指標は未達となったが、成果(入学者数)が出るのは数年後になると考えている。 ・ランチミーティング等を20回開催、目標を達成した。次年度以降もより効果の高い手法で計画的に進めていく。					魅力発信のPR媒体は、有識者とのワークショップを通じて効果的な物を作成していく。イベントは、学生だけでなく、保護者も含めた内容で検討していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保育環境改善等事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/3 県1/3 市1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
老朽化した備品等の更新ができず、保育環境の向上が図れていない。						事業を実施している市町は、17市町中4市程度に留まっている。 嶺南市町からの申請は、小浜市のみ						
[事業目的]												
保育所等において、保育環境の改善及び向上のために必要な改修等や設備の整備等に必要な費用の一部について支援する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 熱中症対策事業 熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置するための改修等を行う事業</li> <li>○ 病児保育事業（体調不良児対応型）の実施するために必要な設備の整備等を行う事業</li> <li>○ 保育環境向上等事業 保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う事業</li> </ul>												
実施主体 市 町 実施予定市町 敦賀市・小浜市・勝山市・あわら市・越前市・坂井市・南越前町 の7市町 補助基準額 1施設当たり 1,029千円 補助率 国: 1/3、都道府県: 1/3、市区町村: 1/3												
[受益者] 保育士等						[想定される受益者数] 約5,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		石川県 実施 富山県 実施予定				

## 保育環境改善等事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/3 県1/3 市1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,530	4,265			4,265	保育対策総合支援事業						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					10,000	8,530						
2月現計予算額の推移					10,000							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	保育所等の保育事故数 (目標) 実績				(8) 13	(8)	(4)	(0)	県へ報告される保育事故数(過去の事故報告数の平均) 継続的な保育環境の向上を推進し、安全かつ質の向上を確保			
活動指標	実施施設数 (目標) 実績				14							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
[R5実績見込み] ・保育所等の保育事故数は、13件で成果指標は達成できなかった。 ・保育事故未然防止のため、毎年実施している監査の際にヒヤリハット やヒヤリマップ等の記録の調査、報告の周知徹底が必要である。				整備内容と共に、緊急性を確認し、優先度の高い整備分より 実施を進めた。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,470	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保育人材センター設置運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]	関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 家庭・社会環境の変化に伴い、未就学児童数は減少しているにも関わらず、特に低年齢児の保育ニーズ(入所児童)が増加している。このため、保育士は常に不足しており、人材の安定的な確保が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育士の離職件数(R4) 正規：285名 非正規：192名 保育士の処遇 全国より低い						
[事業目的] 保育士の専門性の向上および質の高い人材を安定的に確保するために、潜在保育士の就職支援、保育所・認定こども園等での潜在保育士活用支援を行う「保育人材センター」を設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。												
[事業内容]  保育士資格を有する保育士就職支援コーディネーター2名を県福祉人材センターに配置し、以下の事業を実施して潜在保育士等への支援を行う。 ①潜在保育士の掘り起こし ②離職の未然防止												
[受益者] 県内の潜在保育士数						[想定される受益者数] 約4,500人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・各園の情報を集約して発信 ・各市町内の各園が行う保育士確保を支援					他県の状況	近隣では、石川県、富山県で類似の事業を実施					



## 保育人材センター設置運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,050	3,025			3,025	保育対策総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,097	7,016	6,923	6,841	6,050	必要経費の縮減による予算減					
2月現計予算額の推移		7,097	7,016	6,923	6,841							
決算額の推移		6,078	5,773	5,958								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	待機児童数	(目標) (0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する			
		実績 0	0	0	0							
活動指標	再就職数	(目標) (30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	求職者と雇用者のニーズを調整し、就職・再就職に繋がった数			
		実績 38	39	50	34							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<b>【R5実績見込み】</b> ・待機児童数0を維持、成果指標の目標を達成。 ・昨年同時期のマッチング実績を上回り、目標数を達成。相談件数も現時点で1,000件を超える対応をしており、きめ細かい支援がマッチング実績につながっている。				潜在保育士への保育に関する情報発信を継続しながら嶺南地区での保育人材と雇用者のマッチングを強化していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	791	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保育士等トライアル就労応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 今後の保育士不足の解消には潜在保育士の職場復帰等を促すことが重要であるが、潜在保育士のほとんどが復職等に不安があり、まず非常勤を目指す、求人側としては正規職員(常勤職員)を望んでおり、求人側と求職側のニーズにズレが生じている。						[問題・課題を表す客観的データ] (求人側) 保育の質を考えると長く一緒に働ける人材がほしい 職員のシフトで常勤職員の方が見通しがつき計画を立てやすい (求職側) 復職への不安があり、まずは非常勤で補助的な立場で現場に復帰したい						
[事業目的] 保育ニーズ拡大に伴い発生する待機児童(潜在的待機児童含む)の解消のために、非正規雇用(短時間等)を希望する保育士等を新たに雇用し、保育人材確保を行う保育所等に対し、当該保育士の雇用に要する経費の一部を補助する。□												
[事業内容] 1日6時間未満で勤務する非正規雇用の保育士等の最初の2か月間の雇用に要する経費について補助 対象施設： 公私立の保育所、認定こども園、幼稚園および地域型保育事業所 対象職種： 新たに配置する保育士、保育教諭、幼稚園教諭 対象要件： 保育士等を新たに配置した月の保育士数(または0歳児から2歳児の受入れ児童数)が、前年同月の保育士数(または受入れ児童数)と比較して同数以上であること 実施主体： 市町 補助率： 10/10 補助基準額： 1人当たり1,500円/時間												
[受益者] 県内の潜在保育士数						[想定される受益者数] 約4,500人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各園の情報を集約して発信</li> <li>・各市町内の各園が行う保育士確保を支援</li> </ul>				他県の状況		石川県、富山県 未実施				

## 保育士等トライアル就労応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	県10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,900				9,900								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				19,404	11,088	9,900	各市町の実施見込み数減による予算減						
2月現計予算額の推移				6,451	10,656								
決算額の推移				2,627									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	待機児童数 (目標) 実績			(0) 0	(0) 0	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する				
活動指標	トライアル雇用者 (目標) 実績			(50) 13	(50) 18	(50)	(50)	(50)				保育士等トライアル就労応援事業を活用して雇用した保育士数	
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<b>【令和5年度実績見込み】</b> ・復職への不安を考慮し、補助的な立場であるトライアル雇用を促したことにより成果指標は達成した。 ・活動指標であるトライアル雇用者は18人であり、達成できない見込みである。復職を希望する潜在保育士の把握、周知していく必要がある。				対象施設の増加が見込めるよう、引き続き各市町等へ呼びかけを行っていく。特に嶺南市町には、別事業で配置している就労コーディネーターを活用していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,188		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  保育士の処遇改善						[問題・課題を表す客観的データ]  県内の保育士 (女性) の平均賃金 (月額) 218.0千円 県内の全産業 (女性) の平均賃金 (月額) 245.9千円						
[事業目的]  保育士の処遇改善の要件となる保育士等キャリアアップ研修の実施												
[事業内容]  事業内容 処遇改善加算Ⅱの要件となる保育士等キャリアアップ研修を実施する。 研修コース 8分野11コース 研修内容 保育士等キャリアアップ研修ガイドライン (厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知) に基づき実施 研修時間 1分野15時間以上 受講者 保育所・認定こども園に勤務する保育士等 (定員100名×11コース) 実施主体 県 (福井県社会福祉協議会、一部、福井県私立幼稚園・認定こども園協会に委託)												
[受益者] 処遇改善等加算の対象となる職員						[想定される受益者数] 800人 (受講見込数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町を通して、保育所、認定こども園へ周知					他県の状況	富山県 実施 石川県 実施					

# 保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,689	3,844			3,845	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		15,455	17,035	12,750	10,533	7,689	受講必要者の減					
2月現計予算額の推移		15,455	17,035	12,750	10,533							
決算額の推移		15,455	11,387	12,180								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	処遇改善加算Ⅱ実施率	(目標) 88.0%	(90.0%)	(92.0%)	(94.0%)	(94.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
		実績 90.1%	90.7%	87.1%	92.0%							
活動指標	受講修了者数	(目標) (2,100)	(2,100)	(1,500)	(1,300)	(1,500)	(21,000)	(21,000)				
		実績 1,483	1,029	1,209	1,142							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・成果指標および活動指標ともに達成できなかった。 ・施設での人員確保のために研修受講を辞退するケースがあり、来年度は実施時期など調整し、受けやすい体制を整備する。				私立保育所等のみが処遇改善加算の対象になるが、公立保育所に勤務する保育士等のキャリアアップにつながる研修として広く周知し実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,844	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 産休代替職員費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S38 年度 経過年数 62 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 児童福祉施設等の職員が出産による長期間の休暇を取得できない状況は、職員の母体の保護および施設における児童等の処遇の正常な実施に支障をきたすため、児童福祉施設等の長が産休代替職員を確実に任用することが課題となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 事業を実施している市町は、17市町中8市町程度に留まっている。 嶺南市町からの申請は、若狭町のみ						
[事業目的] 児童福祉施設等の職員が出産のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、産休代替職員を臨時的に任用する経費を県が負担することにより、職員の母体の保護または専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇の正常な実施を確保する。												
[事業内容]  ○児童福祉施設等職員が出産のため長期間休暇する場合に代替職員費を補助する ・実施主体 市町 ・業務内容 対象施設：保育所、幼保連携型認定こども園、私立幼稚園（施設型給付）、児童入所施設、心身障害児施設、老人福祉施設、救護施設等 対象者：保育士、保育教諭、看護師、介護職員、保健師、寮母、児童生活支援員、児童自立支援専門員、指導員（児童指導員、生活指導員、職業指導員等）、セラピスト（作業療法士、理学療法士等）、栄養士、調理員 対象期間（産休）：産前6週間産後8週間 対象経費：産休代替職員に係る経費 補助率：私立 県10/10												
[受益者] 保育所等に勤務している産休者						[想定される受益者数] 約40人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県、富山県 未実施					

## 産休代替職員費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	S38 年度 経過年数 62 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,172				6,172							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,586	7,146	7,706	7,639	6,172	補正見込や過去の実績を踏まえて減額					
2月現計予算額の推移		11,693	13,145	9,198	4,445							
決算額の推移		9,334	6,782	7,945								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	産休代替者 (目標) 実績	(30) 41	(30) 29	(30) 34	(30) 15	(30)	(30)	(30)	産休者の代替職員の安定確保による母体の保護または専心療養の保障 (私立のみ) ※令和元年度以降から産休者のみ			
活動指標	実施施設数 (目標) 実績	(30) 22	(30) 19	(30) 18	(30) 14	(30)	(30)	(30)	産休者の代替職員の安定確保による児童等の処遇の正常な実施 (私立のみ) ※令和元年度以降から産休者のみ			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・成果指標および活動指標ともに達成できなかった。 産休を取得する対象者数が少なかったことによることが要因と考えられる。				対象施設の増加を見込めるよう、引き続き嶺南市町等への呼びかけを行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,467	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 低年齢児保育充実促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 女性の社会進出の増加や共働き世帯の一般化等により、産休・育休明けの保育所入所児童数は増加しており、保護者からはきめ細やかな保育サービスの提供が求められていることから、より質の高い保育体制の整備が求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 通常は基準以上の配置は困難であり、途中入所希望などに対応できない 途中入所は、圧倒的に0歳児が多い。0歳児の場合、3月の入所児童数は4月の約3倍						
[事業目的] 保育所において、低年齢児童の担当保育士を設備運営基準の数を越えて配置し、保育体制の質の向上を図ることにより、児童がすこやかに生まれ育つ環境の整備を図る。												
[事業内容] ○低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置するための経費を補助する ・実施主体 市町 ・業務内容 下記の①および②に該当する公私立保育所および幼保連携型認定こども園を補助対象とする ① 0～2歳児の担当保育士(勤続年数5年※以上)を設備運営基準以上に配置している施設 ② 特別保育事業(ふれあい保育(障害児保育)事業・一時預かり事業・休日保育事業・地域子育て支援拠点事業等)を2事業以上実施している施設 ・補助率 県1/2、市町1/2 ・補助基準額 保育所入所 0歳児が 4人以上(1人加配)の場合かつ1.2歳児が15人以上(1人加配)の場合 1か所あたり 2,376,000円/年 保育所入所 0歳児が 8人以上(2人加配)の場合かつ1.2歳児が40人以上(2人加配)の場合 1か所あたり 4,752,000円/年 保育所入所 0歳児が14人以上(3人加配)の場合かつ1.2歳児が65人以上(3人加配)の場合 1か所あたり 7,128,000円/年 算定方法 9,000円/日人×22日/月×月数×加配人数												
[受益者] 保育園等に入所している0～2歳児						[想定される受益者数] 約8,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助する					他県の状況	石川県、富山県 未実施					



## 低年齢児保育充実促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H13 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県 1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	179,388				179,388							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		57,653	61,350	110,880	156,816	179,388	申請数の増					
2 月現計予算額の推移		48,599	52,542	69,911	193,111							
決算額の推移		41,886	37,757	59,440								
前年度までの 主な増減理由		※R4から①0歳児支援を追加 ②3人加配追加 ③公立を対象に追加 ④対象保育士の勤続年数を10年以上から5年以上に見直し  ※R5から人件費単価を見直し (5,600円→9,000円)										
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	加配職員数	(目標)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する職員数			
		実績	57	61	87	171						
活動指標	実施施設数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する施設数			
		実績	38	38	58	101						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
加配数 0歳児：60人 1.2歳児：111人 加配職員の人件費単価を見直したことで、実際の雇用の経費との乖離がなくなったため、成果指標および活動指標を達成した。				未実施市町への呼びかけの継続と保育士負担の大きい0歳児の加配が進むよう人材確保事業を推進していく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 保育カウンセラー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度	R7 年度
事業実施方法	補助										
補助率	県1/2、市町1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 保育所等において発達障害など特別な支援を必要とする子ども(気がかりな児童を含む)の数が増加している。このような児童に対して早期発見・早期支援が必要であり、また発達状況や支援に対する確実な見立てのもと、心理・行動特性に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 気になる子調査(市町対象) R4実績: 1,468名⇒R5実績: 1,464名					
[事業目的] 近年、保育所等において増えている発達障害など特別な支援を必要とする子どもの心理・行動特性に応じたきめ細やかな支援を行うため、各市町に配置された保育カウンセラーが発達状況の把握、支援方法について、保育士や保護者等にアドバイスし、就学への接続支援を行うことにより、当該乳幼児のすこやかな育ちを支援する。											
[事業内容]  ○各市町に配置されている保育カウンセラー配置経費の補助を行う ・実施主体 市町 ・業務内容 保育カウンセラーが、ふれあい保育推進事業対象児童および気になる子など、特別な支援を必要とする子ども(以下「気になる子等」という。)のいる保育所、認定こども園、子育て支援センター、幼稚園等を定期的に訪問し、早期発見、早期支援および就学へ向けての接続支援を行う。(発達チェック、保育士・保護者支援、個別支援計画作成への支援および評価、関係機関連携等) ・補助対象経費 報償費、旅費、需用費(印刷製本費、消耗品費) ・補助率 県1/2、市町1/2											
[受益者] 保育所等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、各市町に配置されているカウンセラーの資質向上を目的とした研修会を年1回県主導で実施している。					他県の状況	石川県、富山県 未実施				

## 保育カウンセラー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美			
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,460				9,460									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		11,205	11,476	11,325	9,946	9,460	保育カウンセラーの活動見込時間の減							
2月現計予算額の推移		12,279	13,056	13,008	12,667									
決算額の推移		11,220	11,269	11,436										
前年度までの 主な増減理由		支援対象児童および保育カウンセラーの活動時間の増減によるもの												
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内保育所等の訪問率 (%)	(99) 実績 98.6	(99) 95.9	(100) 97.3	(100) 99.6	(100)	(100)	(100)	発達障害（特性）の早期発見・早期支援が重要であるため、各市町の保育所等を全園巡回を行う。					
活動指標	保育カウンセラー配置市町数	(16) 実績 16	(16) 16	(16) 16	(16) 16	(16)	(17)	(17)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
目標をほぼ達成している。 【令和5年度実績見込み】 ・県内保育所等の訪問率 99.6% (295園中294園) ・カウンセラー一人当たりの活動時間 109.8時間				保育現場においては、気になる子の対応に苦慮している保育士等が多い。保育士等に対して支援方法について助言を行うことや、対象児童の就学への接続支援はますます重要となるため、事業を継続する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	486			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 医療的ケア児保育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国2/3(間接補助)、県1/6、市町1/6											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	46,040	36,832			9,208	保育対策総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		33,510	42,153	44,602	36,975	46,040	看護師や保育士等の複数配置による増					
2月現計予算額の推移		16,071	28,431	46,142	45,535							
決算額の推移		14,766	22,758	44,436								
前年度までの 主な増減理由		医療的ケア児の受入れ市町および施設の増に伴う増額										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医療的ケア児受入園数 (目標) 実績	(15) 8	(15) 11	(15) 13	(15) 11	(15)	90%	100%	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する職員数 (医療的ケア児の保育ニーズに対する100%受入れを最終目標とする)			
活動指標	医療的ケア児保育支援事業 実施園数 (目標) 実績	(10) 6	(10) 8	(10) 11	(10) 10	(10)	90%	100%				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・成果指標は目標達成できていないが、県内の医療的ケア児が在籍し看護師等を配置している施設はすべて補助事業を実施しており、一定の事業効果が得られていると考えている。 【令和5年度実施市町】 ・実施市町 7市町(敦賀市、小浜市、大野市、あわら市、越前市、坂井市、南越前町) ・対象児童数 13人 実施か所数 10園				「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行」に伴い、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県社会的養育推進計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R6 年度	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県社会的養育推進計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 相談体制の充実と子どもが安心して暮らすことのできる環境の整備						[問題・課題を表す客観的データ] 児童相談所の相談対応件数 R2 2,957件 R3 3,102件 R4 2,769件					
[事業目的] 平成28年の児童福祉法改正の理念である「子どもの権利保障」と「家庭養育優先原則」を実現するため、平成29年8月にとりまとめられた「新しい社会的養育ビジョン」をふまえ、令和2年3月に「福井県社会的養育推進計画」を策定したところであるが、今般、令和4年度児童福祉法改正の内容の反映、社会的養育専門委員会の指摘を踏まえ、令和7年～11年度までを期間とする次期計画策定の在り方が示されたことから、福井県社会的養育推進計画の改定を行う。											
[事業内容] ・基本データの収集および整理 ・関係者（児童養護施設等）からの意見聴取 ・当事者、ケアラーの方からの意見聴取 ・福井県社会的養育推進計画策定委員会の開催											
[受益者] 子育てに悩む親、子ども						[想定される受益者数] 約1,000人（R2～4における児童虐待相談件数平均）					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	富山県 実施 石川県 実施				

## 福井県社会的養育推進計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	475				475										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						475									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	—	(目標) 実績							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。						
活動指標	検討会の開催	(目標) 実績				(3)	(3)	(3)							
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 配偶者暴力等防止啓発および関係機関連携活動委託事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  一人で悩んでいる被害者等に相談窓口などの情報を提供できるよう、できる限り多くの県民や職務関係者の意識を向上させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的]  配偶者からの暴力防止や困難な問題を抱える女性を支援するためには、対象者がいち早く相談機関につながることで、支援機関が連携して協働することが不可欠である。配偶者暴力等防止活動を行っている民間団体にDV防止啓発や関係機関連携活動を委託し、DV等発生未然防止、早期相談、関係機関連携を図る。												
[事業内容]  (1) 配偶者暴力防止啓発活動 ① 高校生を対象とした啓発教育講座 ・業務概要 DV防止活動を行っている民間団体職員が県内高等学校に出向き、DV防止啓発教育講座を実施する。 ② 街頭啓発キャンペーン ・業務概要 女性に対する暴力をなくす運動(毎年11月12日～25日)に合わせて県内各所で街頭キャンペーンを行う。 ③ 啓発リーフレット配布 ・業務概要 児童家庭課で作成する「配偶者からの暴力防止に関するリーフレット」について関係機関に送付する。 (2) 関係機関連携活動 ④ 研修会の実施 ・業務概要 DVや困難女性支援に関する基礎的知識を講義等で学ぶ初任者研修会、実務者向けの専門研修会を開催する。 ⑤ 関係機関連携マニュアルの更新 ・業務概要 DV被害者支援関係機関連携マニュアルの更新作業												
[受益者] 困難な問題を抱える女性、配偶者暴力等被害者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 困難な問題を抱える若年女性等支援委託事業 (役割分担) 「福井県配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画」に基づいて、対象者や方法を分担してDV被害者・困難女性等を支援する。				
市町との連携状況	・各市町担当課において啓発活動を実施					他県の状況		<input type="checkbox"/> 困難女性等に関する研修委託状況 ・すでに委託している…2県(千葉県、神奈川県) ・R6委託予定…4県(愛知県、福岡県、熊本県、大分県)				



配偶者暴力等防止啓発および関係機関連携活動委託事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			R6 年度
補助率	—								□ その他			事業開始年度 経過年数 1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,342	234			4,108		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					4,342							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県民調査におけるDV防止法の認知度 (目標) 実績			66.8%			(75.0%)	5年毎に実施する「DVおよび困難女性に関する実態調査」において、DVについて相談できる窓口の認知度を上昇させる。(次回はR10年度実施)				
活動指標	高校での出前講座 (目標) 実績				(11)	(11)	(11)	毎年11校を対象とし、3年間で全高校に実施する				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他				

# 困難な問題を抱える若年女性等支援委託事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 県相談機関における若年女性からの相談件数は少ないが、電話・来所が原則の相談方法が相談の門戸を狭めている可能性がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和元年から3年度の情勢相談支援センター・女性相談員が対応した30歳未満の相談割合の平均は18%、うち20歳未満は2%と若年女性からの相談が少ない一方、内閣府が令和4年度に実施した若年層の性暴力被害の実態に関するアンケート調査では、16歳から24歳のうち4人に1人が何らかの性暴力にあったと回答						
[事業目的] 様々な困難を抱えた若年女性については、自ら悩みを抱え込み、問題が顕在化しにくく、公的な支援につながりにくいといった側面が指摘されている。このため、公的機関と民間団体とが密接に連携し、個々のケースに応じたきめ細かな支援を行うため、下記委託事業を実施する。												
[事業内容]  (1) アウトリーチ支援 被害未然防止の観点から、深夜の繁華街などを巡回し、家に帰れずにいる若年被害女性等に対する声掛けや相談支援の実施、ICTを活用したアウトリーチ支援を実施する。相談窓口を設置し、電話、メール、SNS等による相談や、必要に応じて面談を実施する。  (2) 関係機関連絡会議の開催（県が実施）  (3) 自立支援 一定期間、継続的な支援が必要と判断される利用者等については、自立支援計画等に基づき、自立に向けた支援を行う。												
[受益者] 困難な問題を抱える女性、配偶者暴力等被害者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 DV等防止啓発・関係機関連携活動委託事業 (役割分担) 「福井県配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画」に基づいて、対象者や方法を分担してDV被害者・困難女性等を支援する。					
市町との連携状況	・各市町担当課にて相談窓口周知を依頼					他県の状況	<input type="checkbox"/> アウトリーチ型相談支援の実施状況 ・すでに実施している…5県 宮城県、群馬県、神奈川県、山口県、福岡県 ・実施予定(検討中含む)…7県 埼玉県、千葉県、富山県、愛知県、奈良県、大分県、山形県					

## 困難な問題を抱える若年女性等支援委託事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	11,078	7,385			3,693	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						11,078								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
活動指標	SNS相談件数 (目標) 実績					(150)	(175)	(200)	委託するSNS相談において、家庭内不和や暴力、性被害、自殺企図、メンタルヘルスに関する相談に対応した件数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
—					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## こどもファースト意見発信事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ]		政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]		関連する県の計画等		[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
こどもたちの困難は、家庭や学校だけでは解決が難しく、そもそも困難が家庭や学校に起因するものも少なくないため、家庭や学校関係者以外の、信頼できる大人や友達と安心して過ごすことができる「こども第三の居場所」が必要						県内の子どもの居場所設置数102箇所。 (学習支援会場45箇所。子ども食堂46箇所。地域未来応援交付金会場11箇所)						
[事業目的]												
こどもが自己存在感や充実感を感じられる居場所をつくりだすことで、ニーズを発見し、個別支援や必要な社会資源に早期につなげ、こどもの健やかな成長を図る												
[事業内容]												
①こども自らがこども目線で政策的に意見を発信する仕組みをつくる ②こどもが居場所団体と交流し、居場所について考え、新たな居場所づくりの意見を出し合う場を提供する ③様々な境遇のこどもが交流し育ちあう場を提供する ④直接声をあげにくい立場等のこどもたち誰もが一緒に参画できる仕組みづくりを、SNS等を活用して行う												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## こどもファースト意見発信事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務  <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分  <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度  R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度	
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,503	751			752	地域少子化対策重点推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						1,503						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない			
		実績										
活動指標	意見交換会実施回数	(目標)				(15)	(15)	(15)	月に1回程度実施し、長期休暇に複数回開催			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R11 年度	
事業実施方法	補助										
補助率	国10/10										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 福井県社会的養育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 虐待をはじめ、複合的で多様な困難を抱えた子どもに対し、専門的な支援を行っていくことが必要						[問題・課題を表す客観的データ] 児童福祉分野に特化した専門資格がなかった。					
[事業目的] 令和4年改正児童福祉法により、児童相談所や市町(こども家庭センター)等における相談支援等の質の向上を図る観点から、令和6年度より、新たな公的資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」が創設される。本資格は、既に市町、保育所等の現場で働いている者が、100.5~266.5時間の研修の受講等を経て取得するものであり、取得の促進を図るため資格取得にかかる経費を支援する。											
[事業内容] ①市町(こども家庭センター等)、保育所、児童養護施設等の職員による資格取得支援 市町のこども家庭センター、保育所や児童養護施設等で勤務する職員が資格取得のための研修等に参加する場合において、当該職員が勤務する施設等を通じて、研修受講費用等の補助を行った場合の費用を支援											
[受益者] こどもの相談支援を行う者						[想定される受益者数] 年間約20人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町職員の資格取得も推進していく。					他県の状況	石川県 実施見込み 富山県 実施見込み				

## こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	実行予算	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金		経過年数	
補助率	国10/10					□ その他			□ その他		1 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	876	584				292	児童虐待対策等総合支援事業費国庫補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						876						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
活動指標	資格取得者	(目標)				(20)	(20)	(20)	毎年20程度の資格取得者を確保			
実績												
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 児童福祉施設等施設整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2、県1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]					関連する県の計画等	[ 福井県社会的養育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  相談体制の充実と子どもが安心して暮らすことのできる環境の整備						[問題・課題を表す客観的データ]  児童相談所の相談対応件数 R2 2,957件    R3 3,102件    R4 2,769件						
[事業目的]  社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境を確保し、子どもがよりよい環境で健やかに成長することができるよう支援を実施。												
[事業内容] 社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めるため、国の「次世代育成支援対策施設整備事業」を活用して、児童福祉施設等の新規整備や改修等に対し助成を行う。  (1) 補助対象経費    児童福祉施設等の整備に要する経費 (2) 補助率            国1/2 県1/4 (3) 補助施設        乳児院(福井市) 1施設・改築 児童心理施設(福井市) 1施設・新設) □  □												
[受益者] 子育てに悩む親、子ども						[想定される受益者数] 約1,000人 (R2~4における児童虐待相談件数平均)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有            事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有            事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	富山県 実施 石川県 実施					



## 児童福祉施設等施設整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助										経過年数		
補助率	国1/2、県1/4										17 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	387,795	267,444	120,000		351	次世代育成支援対策施設整備事業交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			39,015			387,795							
2月現計予算額の推移			39,015										
決算額の推移			39,015										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
		実績											
活動指標	県内の児童入所施設の種別	(目標)				(5)	(6)	(6)	乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム 未：児童心理治療施設				
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
—				—				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## こどもの居場所づくり支援モデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美							
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]											
[解決すべき問題・課題] こどもたちの困難は、家庭や学校だけでは解決が難しく、そもそも困難が家庭や学校に起因するものも少なくないため、家庭や学校関係者以外の、信頼できる大人や友達と安心して過ごすことができる「こども第三の居場所」が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のこどもの居場所設置数102箇所。 (学習支援会場45箇所。子ども食堂46箇所。地域未来応援交付金会場11箇所)												
[事業目的] こどもが自己存在感や充実感を感じられる居場所をつくりだすことで、ニーズを発見し、個別支援や必要な社会資源に早期につなげ、こどもの健やかな成長を図る																		
[事業内容]  子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことができるよう、NPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりと連携し、展開していく。  (1) 対 象 : 県内の中学生、高校生  (2) 実施内容 : 不登校や引きこもり、学校に馴染めないなどの課題を抱える子どもに、学習支援や基本的な生活習慣を身につけるための生活支援、豊かな体験機会の提供、関係機関との連携、保護者への支援等を行う  (3) 実施日数 : 週3～5日以上開所																		
[受益者] 県内の高等学校生						[想定される受益者数] 20,535人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況												

## こどもの居場所づくり支援モデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美		
事業主体	県				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度		
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,000	5,000											
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						5,000							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	— (目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない				
活動指標	モデル事業の参加人数 (目標) 実績					(1,900)	(1,900)	(1,900)					年間延べ参加人数
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点					事業評価			
—					—					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 児童虐待LINE相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 福井県社会的養育推進計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 令和5年2月から虐待防止のためのSNSを活用した全国一元的な相談の受付体制を国が運用開始され、児童相談所の業務量の大幅増が見込まれる。						[問題・課題を表す客観的データ] 児童相談所の相談対応件数 R2 2,957件 R3 3,102件 R4 2,769件						
[事業目的] LINEによる相談対応を民間団体に委託し、児童相談所の負担軽減を図る												
[事業内容] ・民間団体にLINEによる児童虐待等の相談対応業務を委託する。												
[受益者] 子育てに悩む親、子ども						[想定される受益者数] 約1,000人 (R2~4における児童虐待相談件数平均)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	富山県 実施 (R5~) 石川県 実施 (R4~)					

## 児童虐待LINE相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	委託									経過年数		R10 年度
補助率	—									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,573	4,286			4,287	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					8,573	8,573						
2月現計予算額の推移					8,573							
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	— (目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
活動指標	相談件数 (目標) 実績				(300) 66	(80)	(100)	(120)	児童相談所における夜間・休日の児童虐待に関する電話相談(年間約100件) ※令和6年2月末現在			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・当初目標としていた300件の相談には及ばない見込みだが、SNS相談の特性を生かしながら、相談1件ごとに数時間～数日をかけ、きめ細かに対応。 ・LINE相談について、県HPや関係機関のパンフレットで事業の周知、委託業者による啓発活動を行ったが依然として認知度が低いと考える。				LINE相談は児童相談所の副次的な業務であるため、同様の位置づけにある夜間・休日電話相談における虐待相談件数と同値を目標とする。また、認知度が低いため、周知に努めている。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 福井県配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 令和6年施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」において、国及び地方団体は困難な問題を抱える女性への支援のために必要な施策を講じ、基本計画を策定することが義務付けられている。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 県民調査により福井県における配偶者暴力被害者や困難な問題を抱える女性の実態を把握し、現在の「福井県配偶者暴力防止および被害者保護等のための基本計画」を全面的に見直し、新たに「福井県配偶者暴力被害者および困難な問題を抱える女性を支援するための基本計画」を策定する。												
[事業内容] 計画期間：令和6年4月～令和11年3月 ・福井県配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画書の印刷												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町は基本計画策定努力義務					他県の状況	基本計画策定義務あり					

## 配偶者暴力被害者等および困難な問題を抱える女性支援計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	543	271			272		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					2,631	543	計画書印刷費のみ計上のため減									
2月現計予算額の推移					2,631											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	—	(目標)							算出が困難であるため、成果指標は設けない。							
		実績														
活動指標	—	(目標)							算出が困難であるため、活動指標は設けない。							
		実績														
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,088					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

# ひとり親家庭等習い事支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	補助								経過年数	2 年		
補助率	1/3											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
習い事は興味関心を広げ、心身の成長の一助となる大変大切なものであるが、ひとり親家庭等は経済的な理由で通わせることができない割合が高い						県が実施したひとり親家庭を対象とした実態調査において ・費用が高いため習い事をしていない割合 42.1% ・充実が望まれる施策として「習い事に必要な費用の支援」と回答した割合 60.9%						
[事業目的]												
習い事は興味関心を広げ、心身の成長の一助となる大変大切なものであるが、ひとり親家庭等は経済的な理由で通わせることができない割合が高いため、費用の一部を補助し、習い事を通してひとり親家庭等の子どもの成長を支援する。												
[事業内容]												
(1) 実施主体 市町												
(2) 対象者 ひとり親家庭世帯等(ふたり親の低所得世帯含む) 児童(小学4年生から6年生)												
(3) 補助率 県2/3 市町1/3												
(4) 補助額 児童扶養手当 全部受給相当所得者 上限120,000円/円 児童扶養手当 一部受給相当所得者 上限60,000円/円												
[受益者] ひとり親家庭世帯等児童(小学4年生から6年生)						[想定される受益者数] 約2,800人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		市町での実施を働きかけていく				他県の状況		石川県、富山県 未実施				



# ひとり親家庭等習い事支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			経過年数	
補助率	1/3					□ その他			2 年	R10 年度			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	23,650			(繰入) 11,825	11,825	児童福祉事業基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					5,036	23,650	実施市町の増						
2月現計予算額の推移					11,719								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	実施市町				(5) 11	(13)	(15)	(17)	全市町での実施				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<b>【R5実績見込み】</b> 目標数を上回る11市町で事業を実施。 ひとり親家庭習い事に係る費用補助：465人				ひとり親と同様に経済的理由で通わせることができないひとり親の低所得世帯についても支給対象とする。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

# ヤングケアラー支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県社会的養育推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 措置解除後、生活ヤングケアラーが抱える悩みを共有する場がないため、ヤングケアラー精神的負担が大きい						[問題・課題を表す客観的データ] 国が実施した実態調査において ケアについて相談した経験が無いと回答した割合 中2：16.7% 高2：64.2% 話を聞いて欲しいと回答した割合 中2：12.9% 高2：16.6%						
[事業目的] 県のヤングケアラー実態調査報告書によると、ケアについて相談した経験が無いという回答の割合が高い（中学2年 61.8%、高校 2年58.1%）一方、話を聞いて欲しい、相談に乗ってほしいという回答が一定数ある（中学2年 17.6%、高校2年16.1%）ため、当事者同士が悩みや経験を共有する機会や等を設けるとともに、生活や進学等に関する相談支援を行う。												
[事業内容] ヤングケアラー当事者同士の居場所や悩みを打ち明ける場を設けるとともに、地域の資源に適切につながるよう関係機関と連携して、当事者支援を実施する。また、新たにキャリア相談担当職員を配置し、ヤングケアラーの進学や就職等を支援する。 (ア) 実施主体 福井県 (イ) 委託先 一般社団法人みんなの居場所withふくい（R4からの受託者） (ウ) 事業概要 ・オンラインサロンの実施 …県内の当事者が集えるオンラインサロンの開催 ・リアルサロンの実施 …定時制高校等に当事者や支援者が集える居場所を確保 ・ピアサポート活動 …当事者同士が集い話し合える居場所の確保 ・キャリア相談支援 …学習支援・受験のサポート等 ・当事者と兄弟姉妹などの体験活動 …家庭外に出にくい環境の子どもやその兄弟姉妹と一緒に活動できる体験活動の実施												
[受益者] ヤングケアラーオンラインサロン参加者						[想定される受益者数] 年間約30人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	支援が必要な児童や家庭について、市町の福祉資源につなげていく。					他県の状況		石川県、富山県 実施 (R4～) 滋賀県 実施 (R4～)				

## ヤングケアラー支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,580	4,386			2,194	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				2,624	3,191	6,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア相談支援員の配置</li> <li>・当事者と兄弟姉妹などの体験活動費の追加</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				2,624	3,191							
決算額の推移				2,624								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	— (目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
活動指標	サロン実施回数 (目標) 実績			(8) 9	(12) 30	(12)	(15)	(15)	月に1回を原則とし、長期休暇に複数回開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
目標達成 (子どもが参加できるサロンを30回開催)				支援が必要なこどものニーズに応じた支援に繋げるため、新たに進学等のキャリア相談、当事者と兄弟姉妹などの体験活動の支援を実施。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 養親希望者手数料負担軽減事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	定額																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県社会的養育推進計画 ]												
[解決すべき問題・課題] 特別養子縁組を希望し、児童相談所に養子縁組里親の登録を行う方は増加しているが、県内には実親による養育が将来的に見込めず特別養子縁組の対象となる子どもが少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・養子縁組里親(特別養子縁組を希望する里親)登録数 R2: 59組(うち新規11) R3: 59組(うち新規9) R4: 65組(うち新規6) ・児童相談所の支援により成立した県内の子どもの特別養子縁組 R3: 2件 R4: 1件													
[事業目的] ご自身の子どもを持つことを希望し、県外の民間あっせん機関を利用する特別養親縁組希望者の経済的負担を軽減する。																			
[事業内容] (1) 内容 特別養子縁組希望者が養子縁組成立時に民間あっせん機関(許可事業者)に払った手数料の一部を補助 (2) 補助金 上限額 @ 400千円/人																			
[受益者] 特別養子縁組希望者						[想定される受益者数] 3人(R5)													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況						他県の状況	実施都県 5都県(東京都、茨城県、静岡県、山口県、沖縄県)												

## 養親希望者手数料負担軽減事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	800	400			400	児童虐待対策等総合支援事業費国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,200	1,200	1,200	800	対象者の減					
2月現計予算額の推移			1,200	1,200	1,200							
決算額の推移			0	400								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
		実績										
活動指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
5年度は民間あっせん機関を活用する養子縁組はなかった。				引き続き、民間あっせん機関を活用する養子縁組の経済的支援を実施し、こどもの養育環境の向上を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	400	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美
事業主体	市				事務区分	□ 自治事務 ■ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度
事業実施方法	補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] ひとり親世帯の子どもに関する悩みとして「教育・進学」がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ひとり親家庭の保護者の子育てに関する悩みは、「将来の進学のための学費の預金等」(全体44.7% ひとり親家庭59.6%)が最も高く、次いで「学習習慣の定着や学力の向上」(全体46.9% ひとり親家庭41%)であった。(R2福井県子どもの生活状況調査)					
[事業目的] ひとり親家庭となり、家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。											
[事業内容] ひとり親家庭の小・中学生を対象に学習塾方式の学習支援を実施する市町に対して補助  令和6年度実施予定市：7市(敦賀市、小浜市、大野市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市) 補助率：国1/2、県1/4、市1/4											
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 14,447人(ひとり親家庭医療費助成受給者数(親および児童)、令和3年度現在：推計)					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 (役割分担) ・生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中学生に対する学習支援(県の実施は管内の町分のみ) ・厚生労働省 社会・援護局(国庫1/2) (ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省 家庭福祉課(国庫1/2))				
市町との連携状況	R1以降は実施主体を市に移行 県は広報やボランティア斡旋などの後方支援を行う。					他県の状況	・47都道府県中33都道府県が実施(市町への補助を含む) ・石川、富山の状況 石川県 県は未実施、中核市の金沢市を含め、県内18市町が実施 富山県 管内7市で県が実施 1市町当たり月に約4回実施				

# ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美		
事業主体	市				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,545	6,363			3,182	母子家庭等対策総合支援事業							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		11,669	11,357	11,829	9,519	9,545							
2月現計予算額の推移		14,304	11,409	11,313	11,614								
決算額の推移		9,646	8,741	9,346									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	学習会参加人数（登録者数） (目標) 実績	(500) 257	(500) 235	(500) 253	(500) 241	(500)	(500)	(500)	ひとり親家庭児童の学習支援事業および生活困窮者自立支援制度における学習支援事業の参加人数（登録者数）のうち、ひとり親家庭の子ども数				
活動指標	実施市数 (目標) 実績	(9) 7	(9) 7	(9) 7	(9) 7	(9)	(9)	(9)					すべての市で事業を実施
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・参加人数や会場数については、横ばいとなっており、成果指標および活動指標ともに目標を達成できない見込み。引き続き未実施の市町に働きかけを行う。					学習支援だけにとどまらず、見守りおよび食支援等につなげていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・社 ]				関連する県の計画等	[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  ひとり親家庭等にとって、子育てにかかる費用は経済的に大きな負担である。						[問題・課題を表す客観的データ]  ひとり親家庭の保護者の子育てに関する悩みは、「将来の進学のための学費の預金等」(全体44.7% ひとり親家庭59.6%)が最も高い。「教育費の確保」(全体18.4% ひとり親家庭31.7%)「生活費の確保」(全体10% ひとり親家庭20%)であった。(R2福井県子どもの生活状況調査)						
[事業目的]  ひとり親家庭等の子どもと親にさまざまな経済支援を実施し、子どもが家庭環境に影響されることなく健やかに成長していけるよう支援する。												
[事業内容]  市町を実施主体とした下記支援について補助を実施 (1) 病児・病後児保育の利用料補助 (2) 放課後児童クラブの利用料補助 (3) 高校生の通学費用(定期代)の補助												
[受益者] ひとり親家庭等の親および児童						[想定される受益者数] 14,447人(ひとり親家庭医療費助成受給者数(親および児童)、令和3年度現在:推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町を実施主体として実施					他県の状況						



# ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,273				17,273								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		32,332	18,440	15,790	17,646	17,273	過年度の実績等を勘案し減額						
2月現計予算額の推移		20,930	22,505	20,831	20,983								
決算額の推移		13,737	16,241	15,892									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、利用人数見込の算出が困難であるため成果指標は設けない。				
		実績											
活動指標	実施市町数	(目標)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	病児・病後児保育利用料補助・放課後児童クラブ利用料補助・高校生の通学定期代補助のうち、1つ以上補助を実施する市町数				
		実績	17	17	17	17							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
活動指標目標達成 R4利用者数 (1) 病児・病後児保育利用料補助：172人 (2) 放課後児童クラブ利用料補助：653人 (3) 高校生の通学費（定期代）補助：699人				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	373		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美		
事業主体	ひとり親家庭の親・子ども				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	補助								事業 開始 年度	経過年数			10 年
補助率	定額								事業 開始 年度	経過年数			10 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福 ]				関連する県の計画等			[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。						貧困家庭は最終学歴が中学までの割合が全体に比べやや高い(全体2.8% 貧困家庭10.5%) (R2福井県子どもの生活状況調査) 非正規職員として働く母子家庭の割合は43.8% (H28全国ひとり親世帯等調査)							
[事業目的]													
ひとり親家庭の親・子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受講する費用の一部を支給する。													
[事業内容]													
<p>(1) 受講開始時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)の受講を開始した場合に入学金や受講料の一部を支給する。</li> <li>①通信制の場合：受講費用の4割(上限10万円)を補助</li> <li>②通学又は通学及び通信併用の場合：受講費用の4割(上限20万円)を補助</li> </ul> <p>(2) 受講修了時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)を受講した場合、講座終了後に入学金や受講料の一部を支給する。</li> <li>①通信制の場合：受講費用の1割(上限12万5千円)を補助</li> <li>②通学又は通学及び通信併用の場合：受講費用の1割((1)と合わせて上限25万円)を補助</li> </ul> <p>(3) 合格時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講修了時給付金を受けたひとり親家庭の親・子どもが、受講終了日から2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給する。</li> <li>①通信制の場合：受講費用の1割(上限15万円)を補助</li> <li>②通学又は通学及び通信併用の場合：受講費用の1割((1)と(2)を合わせて上限30万円)を補助</li> </ul>													
[受益者]						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	各市等の母子・父子自立支援員が相談対応					他県の状況	事業実施状況数 R1:37都道府県						

# ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美		
事業主体	ひとり親家庭の親・子ども				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	480	359			121	母子家庭等対策総合支援事業							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,500	450	400	480	480	過年度の実績等を勘案						
2月現計予算額の推移		300	450	400	480								
決算額の推移		0	0	0									
前年度までの 主な増減理由	R4より、補助割合を引き上げ、受講開始時給付金を新設。執行率等を勘案し、減額。 R5より既存の通信制に加えて、通学又は通学及び通信併用の場合の給付金を新設。												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない				
活動指標	合格時給付金受給者	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)				高卒認定試験合格者数	
		実績 0	0	0	0								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・令和6年1月時点において申請0件 ・よりよい就業条件を求めているものの、情報の不足や手続きが面倒という理由から申請に至っていない。				自立支援員の研修や、積極的な働きかけによる相談支援体制の強化に加え、ひとり親家庭の窓口である市町等と連携した制度周知の強化をしていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美
事業主体		(福) 福井県社会福祉協議会			事務区分	□ 自治事務 ■ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度(見直し年度)
事業実施方法	補助			■ 補助金				R3 年度			
補助率	定額			□ その他				4 年			
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[ 1 学びを伸ばす(人材力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画 ]				
	政策	[ 4 希望が叶う「結婚・子育て」応援 ]									
[解決すべき問題・課題] ひとり親の就労収入が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] ひとり親のうち就業体系がパートの割合 母親4割、父親1割 就労収入 母子182万円、父子265万円(県全体の平均勤労収入の約半分) (H29第四次福井県ひとり親家庭自立支援計画調査)					
[事業目的] 母子父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借りに必要となる資金の貸付制度を創設することにより、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保などに繋げ、自立の促進を図る。											
[事業内容] 母子父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借りに必要となる資金の貸付を行う。 【貸付概要】 ・貸付期間：上限12ヶ月 ・貸付額：上限40千円⇒最大480千円/人 ・利息：無利子											
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 14,447人(ひとり親家庭医療費助成受給者数(親および児童)、令和3年度現在：推計)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	対象者から相談があった場合に、実施主体である(福)福井県社会福祉協議会へ繋げる。					他県の状況	30都道府県が実施、もしくは実施予定(広島県全国照会：R3.8)				

# ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美			
事業主体	(福) 福井県社会福祉協議会				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助					<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			経過年数	4 年				
補助率	定額								R3 年度	4 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,522	2,269			253		母子家庭等対策総合支援事業							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			8,474	6,477	5,882	2,522	過年度の実績等を勘案し減額							
2 月現計予算額の推移			8,474	6,477	5,882									
決算額の推移			8,474	6,477										
前年度までの 主な増減理由		令和 4 年度の貸付実績見込みを勘案し、減額												
[成果指標等の推移]														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない					
活動指標	—	(目標)												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価						
・ 令和 5 年度は 2 人が利用				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,360			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ひとり親家庭への県立文化施設体験事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  経済的に困窮しているひとり親家庭の子どもは習い事や旅行などの体験が少ない傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ]  子どもがやってみたいと思う学校外の体験をさせてあげられなかった理由において「保護者に経済的な余裕がないから」と回答した割合 世帯年収 300万未満 600万以上 56.3% 16.9% ※県におけるひとり親の平均世帯収入 282万						
[事業目的]  ひとり親家庭の子どもに恐竜博物館等における楽しい体験を提供し、健やかな成長に資する。												
[事業内容]  (1) 実施主体：県 (2) 対象者：児童扶養手当対象児童(約6,800人)およびその親(約4,500人) 計11,300人 (3) 対象施設：恐竜博物館、歴史博物館、美術館、朝倉氏遺跡博物館、若狭歴史博物館、年縞博物館、越前古窯博物館、陶芸館(8施設) (4) 実施方法：① 10つの施設の無料招待券(スタンプラリー台紙)を作成 ② 11月に児童扶養手当の受給決定の際に、ひとり親家庭の子と親に配布 ③ ひとり親および子どもは当該招待券を施設の窓口に表示することにより入場料を支払うことなく、入場できる。 ④ 10か所のうち、5か所行った人に抽選で景品を進呈												
[受益者] ひとり親および児童						[想定される受益者数] 約11,300人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県、富山県 未実施					

# ひとり親家庭への県立文化施設体験事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R5 年度 経過年数	R10 年度
補助率									□ その他			2 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	452				452								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					505	452							
2月現計予算額の推移					505								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	— (目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	参加者数 (目標) 実績				(11,300) 12,385	(11,300)			全児童扶養手当対象児童およびその親				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
活動指標目標達成。 利用者からは直接感謝の声も受けており、成果があったと考える。				年度当初から事業が実施できるようにする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 母子家庭自立支援給付金事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	国3/4、県1/4 (自立支援給付金は町分:10/10, 市分:県3/4 市1/4)																	
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす (人材力) ]	政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]			関連する県の計画等		[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 ]											
[解決すべき問題・課題] 母子家庭の母、父子家庭の父の就業促進						[問題・課題を表す客観的データ] 充実が望まれる施策 (R4ひとり親実態調査) 資格取得の自己負担支援 母子 43.4% 父子 48.9%												
[事業目的] 資格取得を推進し、母子家庭および父子家庭の就労収入を増加する。																		
[事業内容] ・母子家庭の母または父子家庭の父が職業能力開発のための講座を受講した場合、講座終了後に、受講料の自己負担分を補助																		
[受益者] ひとり親家庭の母および父						[想定される受益者数] 約60名												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	実施に対し協力をお願いしていく。					他県の状況												



## 母子家庭自立支援給付金事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H15 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国3/4、県1/4 (自立支援給付金は町分:10/10, 市分:県3/4 市1/4)												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,769		2,720			2,049		母子家庭等対策総合支援事業					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,242	4,242	5,296	5,188	4,769							
2月現計予算額の推移		2,334	162	1,980	3,997								
決算額の推移		1,454	0	864									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	給付金受給者数	(10) 8	(10) 8	(10) 6	(10) 6	(10)	(10)						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・R5受給者取得講座：介護福祉士・社会福祉士等 ・給付金受給者は6人であり、目標を達成できなかった。認知度が低い ため、さらなる周知が必要である。				児童扶養手当受給資格相当の所得要件を緩和し、自立の後押しが途切れないよう支援策の利用を継続できるようにする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	419		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## ひとり親家庭ライフプランセミナー事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 日々の生活に追われキャリア形成へのモチベーションが低下している傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 母子世帯の母自身の年間就労収入は、200万円未満が53.1%を占めており、現在の暮らしの状況を「大変苦しい」または「やや苦しい」と考える割合は約7割。 (R4福井県ひとり親家庭実態調査)						
[事業目的] ひとり親に対し、キャリア形成の重要性の気づきにつなげるセミナー等を開催し、ひとり親家庭の親と子が社会的に自立した生活を送ることができ、子どもが安心して健やかに育つことができる環境をつくる。												
[事業内容] ワーク・ライフ・バランスや家計管理などキャリア形成へのモチベーションを高めるため、各専門家に加え、実際に資格を取得しキャリアアップしたひとり親の体験談を聞くことができるセミナー等を開催。  ・イベント開催 ひとり親体験談、専門家によるセミナー、母子父子自立支援員や相談員による相談窓口の設置、等 開業経験のある方や、美容系体験施術など会場での協力者等を募集(チラシ、県LINE) ・オンライン形式での講習会の開催												
[受益者] ひとり親および児童						[想定される受益者数] 約11,300人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各市および健康福祉センターの母子父子自立支援員等との連携					他県の状況						

# ひとり親家庭ライフプランセミナー事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,178				2,178							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					3,465	2,178	R5は嶺北・嶺南の2会場で実施していたが、R6は嶺北1会場実施による減額。					
2月現計予算額の推移					3,465							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	給付金受給者数 (目標) 実績				(10) 6	(10)	(10)	(10)	自立支援教育訓練給付金受給者数			
活動指標	参加人数 (目標) 実績				(200) 200	(200)	(200)	(200)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価				
・給付金受給者は6人であり、目標を達成できなかった。認知度が低い ため、イベントやセミナー等での周知が必要である。 ・イベントおよびオンラインセミナーの参加者数は目標を達成した。 嶺北会場参加者：80名 嶺南会場参加者：50名 オンラインセミナー：70名					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,287	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 高校内居場所カフェ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等	[ 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] こどもたちの困難は、家庭や学校だけでは解決が難しく、そもそも困難が家庭や学校に起因するものも少なくないため、家庭や学校関係者以外の、信頼できる大人や友達と安心して過ごすことができる「こども第三の居場所」が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のこどもの居場所設置数102箇所。 (学習支援会場45箇所。子ども食堂46箇所。地域未来応援交付金会場11箇所)						
[事業目的] こどもが自己存在感や充実感を感じられる居場所をつくりだすことで、ニーズを発見し、個別支援や必要な社会資源に早期につなげ、こどもの健やかな成長を図る												
[事業内容] こどもの居場所の数を増やし必要なこどもに支援が届くよう、NPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりと連携し、展開していく。  (1) 対 象 : 県内の高等学校生  (2) 実施内容 : ①昼食時ににぎりやスープ等の軽食を提供 ②昼食の前後の時間にはカフェスペース等にて自由に過ごせる場を提供 ③お米や食料品などを備蓄し、困窮家庭に提供(常時) ④関係機関との連携体制の構築のための取り組み等 ⑤支援活動従事(予定)者等に対する研修等の実施  (3) 実施回数 : 各学校、月2回以上												
[受益者] 県内の高等学校生						[想定される受益者数] 20,535人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 高校内居場所カフェ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	県				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	委託					<input type="checkbox"/> 補助金			事業開始年度	R5 年度		R10 年度
補助率	1/2					<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,903	2,242			4,661	母子家庭等対策総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					5,000	6,903	実施個所数の増にともなう増額					
2月現計予算額の推移					5,000							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない			
活動指標	居場所の数	(目標) 実績			(4) 4	(5)	(6)	(7)	開催高校数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・ 目標を達成。 R5開催校 4校 ・ 敦賀高等学校定時制 ・ 武生高等学校定時制 ・ 足羽高等学校 ・ 丸岡高等学校定時制				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美	
事業主体	私立幼稚園、公私立幼保連携型認定こども園				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1 / 2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 保育日誌の作成や定期的(年間・月間・週間)に行う指導計画の作成等は、幼稚園教諭等にとって負担となっており、業務負担軽減が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和6年度ICT化見込み園 私立幼稚園7園、幼保連携型認定こども園41園 令和5年度当初見込み園 私立幼稚園8園、幼保連携型認定こども園73園(2月補正) 令和5年度実施予定園 私立幼稚園5園、幼保連携型認定こども園59園						
[事業目的] 幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園教諭の業務負担の軽減及び幼児教育の質の向上を図る。												
[事業内容] 幼稚園業務の支援システムの導入に要する経費を補助する。 ①対象経費 システム導入に必要な経費 ②補助基準額 6学級以下：1,000千円 7学級以上：1,500千円 ③補助率 国1/2、事業者1/2												
[受益者] 私立幼稚園教諭等						[想定される受益者数] 約1万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—				他県の状況	—						

## 幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	私立幼稚園、公私立幼保連携型認定こども園				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		H30 年度 経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		7 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,500	3,500					教育支援体制整備事業費交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,160	3,750	4,500	6,000	3,500	国庫補助率の変更および実施見込み園の減少による減 なお令和5年度2月補正38,253千円のうち14,924千円は令和6年度に繰越し、令和6年度に執行予定						
2月現計予算額の推移		540	750	2,904	44,253								
決算額の推移		540	750	2,865									
前年度までの 主な増減理由		令和5年度当初までは、幼稚園教員の業務負担軽減を図るためのシステム導入に加え、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など「新たな日常」に対応したICT環境整備を支援することにより増 令和5年度2月補正では、国の補正予算により補助対象施設が幼保連携型認定こども園まで拡充されたため大幅な増											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.56	1.50				(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	補助実績 (施設数) (目標) 実績	(10) 1	(4) 1	(4) 1	(65) 64		(100)	(150)	全ての対象園でICT化を実施。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・64園に補助を行う見込み ・活動指標の目標をほぼ達成している。引き続き未実施の園に対して働きかけを行う。				業務負担軽減、幼児教育の質の向上のために事業を継続していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美							
事業主体		学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）			事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度						
事業実施方法		補助																
補助率		私立幼稚園1/3、認定こども園1/2																
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [ 1 学びを伸ばす（人材力） ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]			関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]											
[解決すべき問題・課題] 私立幼稚園等の施設において、質の高い環境で、子どもたちを安心して育てることができる体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和6年度体制整備が必要な園 見込み数97園（幼稚園8園、こども園89園） 令和5年度当初見込み数96園（幼稚園8園、こども園89園）、実施予定園68園（幼稚園1園、こども園67園）												
[事業目的] 私立幼稚園等の施設において、遊具等の環境整備を行うことで、幼児教育の質を向上する。																		
[事業内容] 遊具等の環境整備に要する経費を補助する。 ①対象経費 遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の設備整備費用 ②補助基準額 2,000千円/施設 ③補助率 ・私立幼稚園 国1/3、学校法人等2/3 ・私立認定こども園 国1/2、学校法人等1/2																		
[受益者] 私立幼稚園、認定こども園の園児						[想定される受益者数] 約1万人												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	—											



## 私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体	学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		H21 年度 経過年数		
補助率	私立幼稚園1/3、認定こども園1/2					□ その他			<input type="checkbox"/> その他		16 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,388	17,388				教育支援体制整備事業費交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		33,860	26,973	12,926	17,404	17,388	各園の所要額及び過去の実績による減						
2月現計予算額の推移		23,825	11,941	12,926	9,017								
決算額の推移		5,241	11,362	11,760									
前年度までの 主な増減理由	H30～R4年度 各園の所要額及び過去の実績による減												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.56	1.50				(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	補助実績（施設数） (目標) 実績	(101) 93	(111) 109	(127) 120	(127) 125	(130)	(130)	(137)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・125園（補助対象施設は137園）に補助を行う見込み ・活動指標は目標を達成できなかったが、環境整備を実施した園は年々増加している。今後さらに申請の増を見込んでいる。				園内環境整備のために事業を継続していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	16		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美						
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)						
事業実施方法	補助																R5 年度
補助率	県10/10																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]										
[解決すべき問題・課題]  子育て家庭の経済的負担の軽減						[問題・課題を表す客観的データ]  ○理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 ・子どもを育てるのにお金がかかるから・・・62.7% (出典) 令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」											
[事業目的] 令和元年10月から開始する幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務費を計上するとともに、市町において必要な事務費を補助することで、幼児教育・保育の無償化を適切に実施する。																	
[事業内容]  【県事務費】 消耗品費等  【市町事務費補助事業】 補助対象 : 市町 補助内容 : 幼児教育・保育の無償化に必要な事務費の補助 補助基準額 : 補助事業実施要綱に定める額 - 令和2年度以降に市町毎に補助した金額を差し引いた額																	
[受益者] 幼児教育・保育の無償化の対象者						[想定される受益者数] 約15,000人											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	全市町が幼児教育・保育の無償化実施。					他県の状況											

## 幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		158,079	11,095	1,732	1,276							
2月現計予算額の推移		39,536	11,095	1,732	1,284							
決算額の推移		28,548	2,198	724								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3, R4 : R3より認可外保育施設の無償化に係る事務費のみ対象に伴う減額</li> <li>・ R5 : 制度開始から4年経過に伴う無償化事務の所要額の減額</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
活動指標	実施市町数 (目標) 実績	(17) 100%	(17) 100%	(17) 100%	(17) 100%				全ての市町で実施			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標の目標達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 認定こども園施設整備費補助事業・低年齢児保育施設整備費補助金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美		
事業主体		社会福祉法人、学校法人			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H28 年度  経過年数 8年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助金												
補助率	下記(事業内容)のとおり												
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]			関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育サービス充実のための改築や大規模修繕が必要な園がある</li> <li>・ 近年の低年齢児と潜在的待児童の増により受け皿整備が必要な地域がある</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1、2歳児入所率 (H27)62.2% (H28)68.7% (H29)71.5% (H30)71.3% (R1)72.2% (R2)75.5% (R3)78.6%</li> <li>・ 潜在的待機児童数(10月時点) (H29)122人 (H30)315人 (R1)361人 (R2)400人</li> </ul>							
[事業目的]													
認定こども園や保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備の促進													
[事業内容]													
<p>○認定こども園や保育所の教育・保育を実施する部分の新設、修理、改造を実施する整備に対し交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象                             <ul style="list-style-type: none"> <li>( A ) 認定こども園施設整備交付金(文部科学省補助)：私立認定こども園幼稚部(1号)分(県を通して補助)</li> <li>( B ) 保育所等整備交付金(厚生労働省補助)：私立保育園、私立認定こども園保育部(2・3号)分(市町へ直接補助)</li> <li>( C ) 低年齢児保育施設整備費補助金(県単独補助)：私立保育園および私立認定こども園の0～2才(3号)の増加定員分</li> </ul> </li> <li>・ 負担割合※                             <ul style="list-style-type: none"> <li>( A ) 国1/2 市町1/4 設置主体1/4</li> <li>( B ) 国1/2 市町1/4 設置主体1/4</li> <li>※新子育て安心プラン採択の場合：国2/3、市町1/12、設置主体1/4</li> <li>( C ) 国1/2 県1/2</li> <li>※新子育て安心プラン採択の場合：国2/3、県1/3</li> </ul> </li> </ul>													
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育所等施設整備費補助金 (実績) 平成21年度～27年度に保育所、認定こども園等の施設整備を含め81施設に対し補助を行った。これにより施設の老朽化対策や耐震改修が進み、保育所等の耐震化率は福井県建築物耐震改修促進計画目標の90%(27年度)を大きく上回り、子どもを安心して育てる環境づくりが進んできた。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立幼稚園教育施設整備事業 (役割分担)  私立幼稚園の改築など施設整備を行う。					
市町との連携状況		市町も1/4交付する。				他県の状況		( A ) 文部科学省所管の交付金のため、本県に同じ ( B ) 厚生労働省所管の交付金のため、本県に同じ					

## 認定こども園施設整備費補助事業・低年齢児保育施設整備費補助金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美					
事業主体	社会福祉法人、学校法人				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	下記（事業内容）のとおり															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額																
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		57,744	98,160	29,459	72,071											
2月現計予算額の推移		55,557	86,660	20,717	23,163											
決算額の推移		54,868	84,899	14,271												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育を実施する部分について、29年度までは安心こども基金により実施したが、30年度からは、安心こども基金と保育所等整備交付金（厚生労働省の市町に対する直接補助）により実施</li> <li>・ 施設整備補助数 28年度 3施設 29年度 11施設 30年度 8施設 元年度 10施設 2年度 9施設 3年度 12施設</li> </ul>															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	私立認定こども園等の耐震化率 (目標)	(93.0%)	(93.0%)	(95.0%)	(95.0%)				私立認定こども園等の耐震化率 「福井県建築物耐震改修促進計画」児童福祉施設の耐震化率 令和7年度までに95%							
	実績	97.3%	97.5%	98.0%	98.3%											
活動指標	認定こども園施設整備交付金の申請施設数 (目標)	(9)	(10)	(9)	(9)				認定こども園施設整備交付金の申請予定施設数							
	実績	9	10	8	2											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果指標は目標達成</li> <li>・ 活動指標は目標達成できていないが、必要な施設整備に対して支援できており、一定の事業効果が得られていると考える。</li> <li>・ 施設整備補助数 5年度 2施設（県単分のみ実施）</li> </ul>				こども家庭庁所管に伴う一元化のため事業完了				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	■ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 児童相談所・一時保護所強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課		課長名	廣部真寿美
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等			[ 福井県社会的養育推進計画 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
児童相談所は建設から約40年経過し老朽化しており、一時保護所や相談室の環境改善が必要。また一時保護所は個室が不足しており、個別的ケアが出来ない。						建設年度 総合福祉相談所 S51年(44年経過)、敦賀児童相談所 S56年(39年経過) 一時保護所居室 総合福祉相談所(個室4室、4人部屋3室) 敦賀児童相談所(5人部屋3室)						
[事業目的]												
児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のため、一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所等の再整備を行う。												
[事業内容]												
建設場所：福井市木田(県職員住宅跡地) 施設概要：一時保護所 木造平屋建て 定員25人(個室10室、2人部屋5室、幼児部屋2室) 児童相談所等 木造2階建て 事業スケジュール ・県産材事前調達 (R4.3~R5.9) ・周辺住宅の家屋調査(事前調査)(R4.4~)(事後調査)(R6.2~) ・建設工事 一時保護所(R4.9~R5.7)、児童相談所等(R5.1~R6.1)												
[受益者] 児童相談所等利用者						[想定される受益者数] 3,000人(令和5年度)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	千葉県の2つの児相が建替を予定 R9開設予定 柏児童相談所(s48建設) 銚子児童相談所(s49建設) ※R4~5 基本設計 R6~7 実施設計 R8~9 建設工事					

## 児童相談所・一時保護所強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部真寿美				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由								
当初予算額の推移		241	70,078	803,313	1,847,761										
2月現計予算額の推移		241	78,764	421,571	1,662,701										
決算額の推移		79	74,643	421,571											
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 先進地視察等経費 令和3年度 基本設計費、実施設計費														
[成果指標等の推移]															
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	— (目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。						
活動指標	機能強化した一時保護所の 開設 (目標) 実績								機能強化した一時保護所が令和5年度中に完成						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
建設工事完了								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 未就園児の定期的な預かりモデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  未就園児の育ちの支援、未就園児の保護者の育児不安や負担の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] 子育て家庭(在宅育児)の置かれている状況(ニーズ) ・子育てで、つらいと感じることがあった…62.6% ・家族以外の人と交流する機会があまりなかった…57.2% ・子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった…55.4%						
[事業目的] 普段、保育所等を利用していない未就園児を、保育所等で定期的に預かり、就園児とともに保育を受けられる環境を整備することで、子どもの発達への支援や子育て家庭の不安や負担の軽減を図る。												
[事業内容] ○事業内容 未就園児を対象に、下記事業を実施する保育所等を支援する市町への補助を行う(ア～ウは必須。エは実施した場合に加算)。 ア 対象児童に対して、継続して週1～2回程度定期的に預かりを実施 イ 対象児童について、集団における子どもの育ちに着目した支援計画を作成し、日々の保育の状況を記録 ウ 対象児童を養育する保護者に対して定期的な面談などを実施し、子育てに関する助言等を実施 エ 要支援家庭の児童等に対して定期的な預かりを行う場合には、関係機関との連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせに基づいた支援計画を作成し、相談支援を実施 ○実施方法・令和5年度箇所数・実施期間 (1) 実施方法：市町が保育園、認定こども園、幼稚園等に委託または補助 (2) 実施数：2箇所(国の事業の採択を受けた保育所等) ○補助率 国9/10、県1/10(国の9/10は国から市町に直接交付)												
[受益者] 未就園児						[想定される受益者数] 7,368人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						



## 未就園児の定期的な預かりモデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	児童家庭課	課長名	廣部 真寿美				
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											経過年数			1 年
補助率	10/10														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					6,460										
2月現計予算額の推移					1,550										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	未就園児の定期的な預かり数				(10) 20										
活動指標	事業実施施設数				(2) 2										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
成果指標、活動指標の達成				国のモデル事業の終了（別の試行的事業に移行）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					